

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月28日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2022年4月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド^(注)に、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（注）2022年7月18日付けで、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図権限の委託先が、「FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド」から「FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド」へ変更になりました。なお、当該変更は、マザーファンドの運用担当者のシンガポール拠点への異動によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

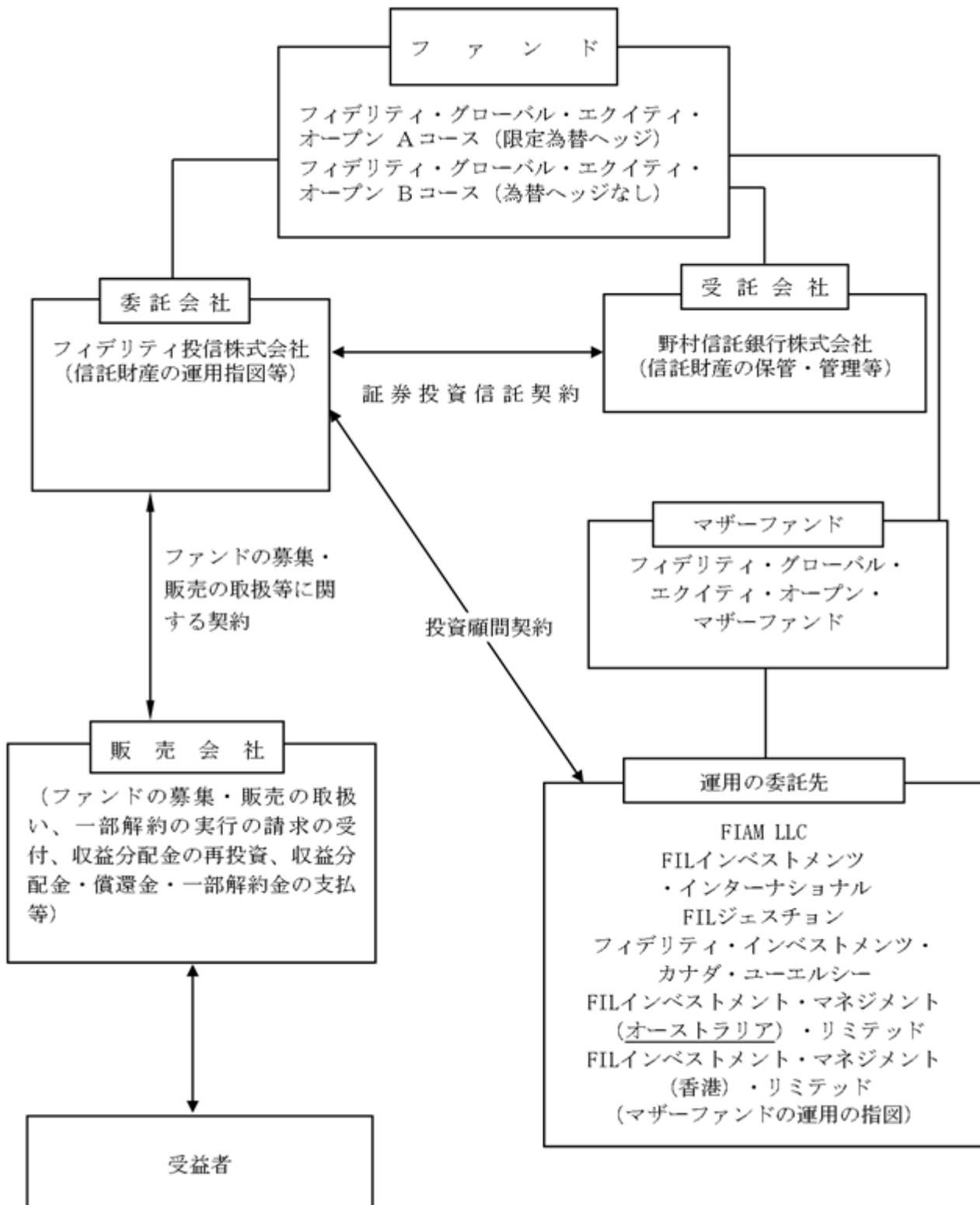
（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
（略）	
FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
（略）	

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメンツ・インターナショナル、FILジェスチョン、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（オーストラリア）・リミテッド、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

（略）

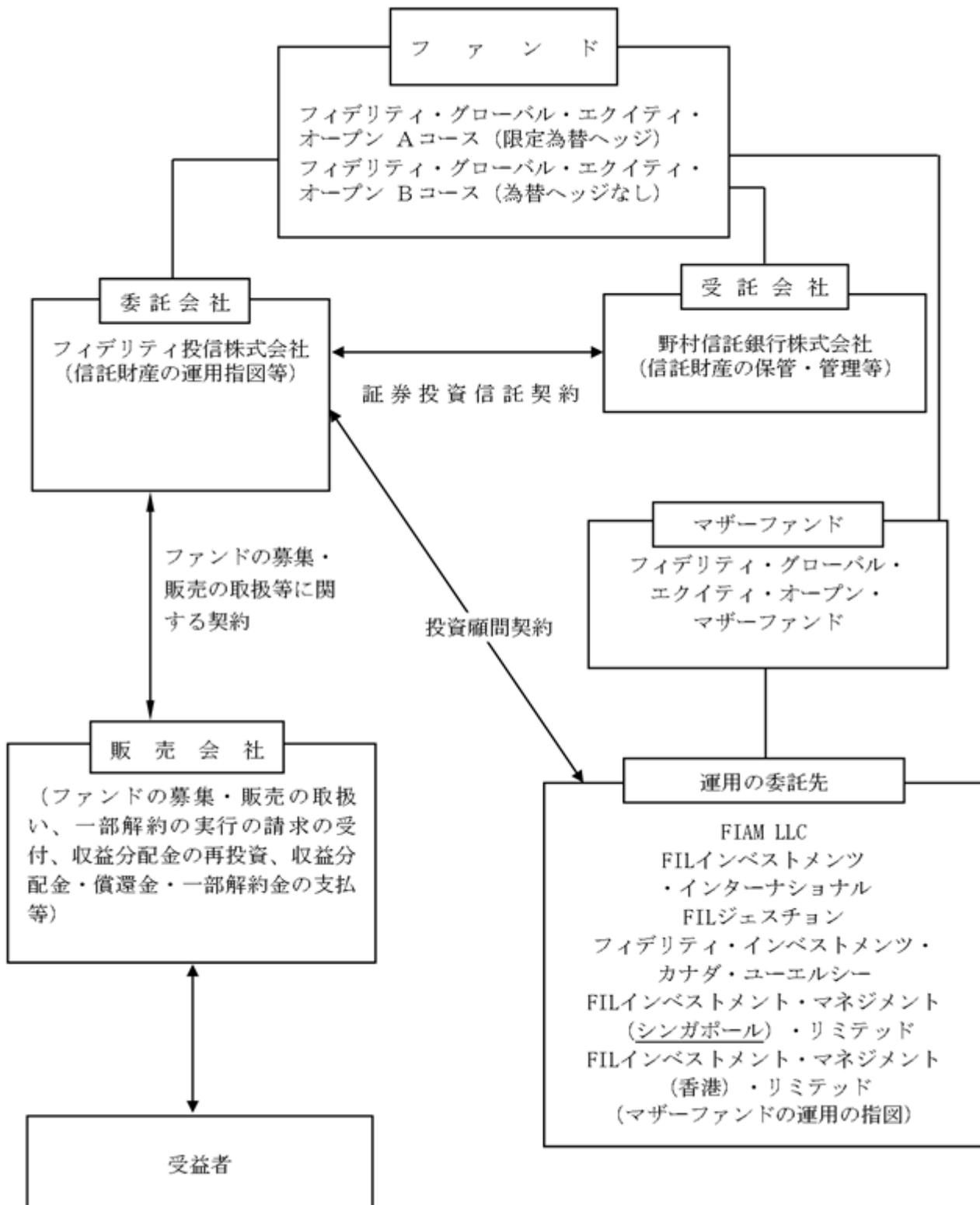
委託会社の概況（2022年2月末日現在）

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
（略）	
FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
（略）	

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメンツ・インターナショナル、FILジェスチョン、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

（略）

委託会社の概況（2022年8月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2022年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2022年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移
Aコース（限定為替ヘッジ）



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
Aコース（限定為替ヘッジ）



Bコース（為替ヘッジなし）



Bコース（為替ヘッジなし）



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

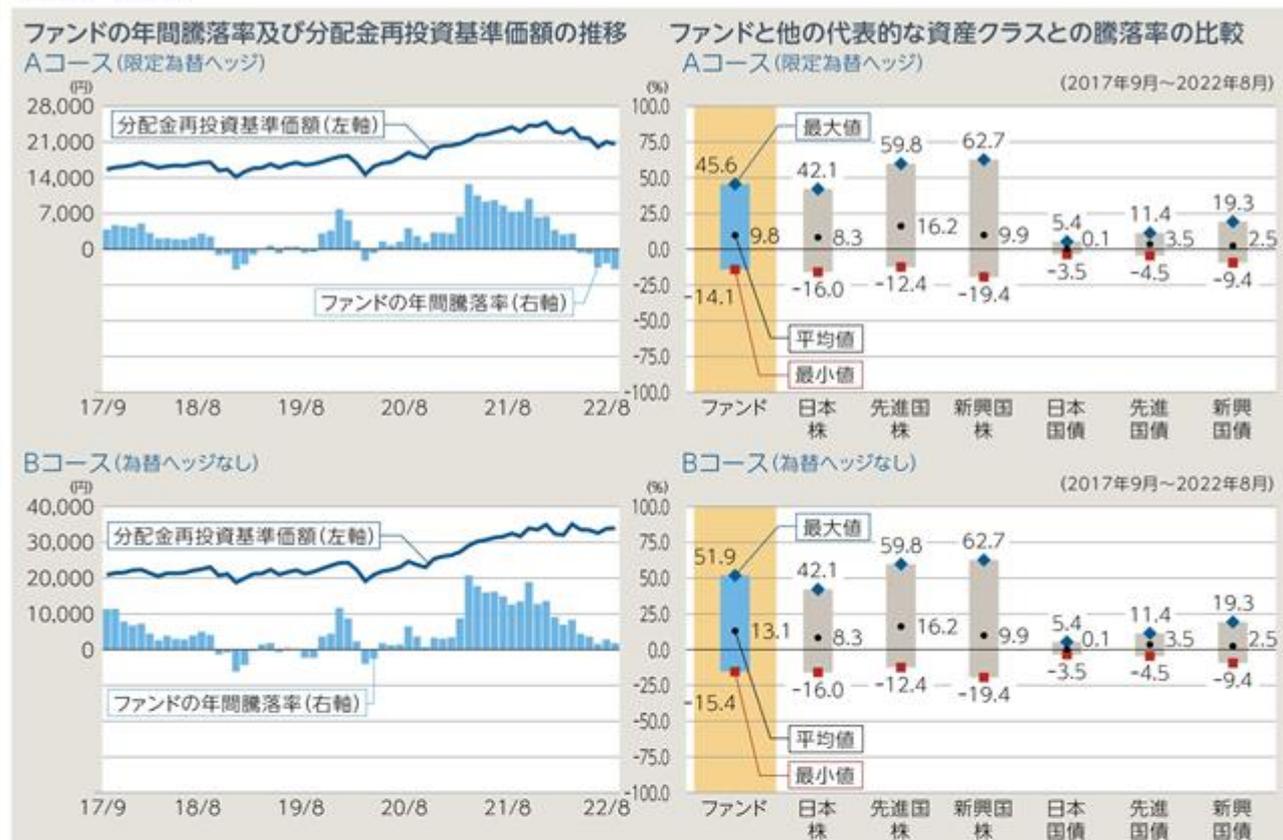
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2022年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年8月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,346,322,846	101.01
預金・その他の資産（負債控除後）	-	13,473,213	1.01
合計（純資産総額）		1,332,849,633	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2022年8月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,245,639,120	93.46

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2022年8月31日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,155,085,421	100.19
預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,843,844	0.19
合計（純資産総額）		3,149,241,577	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2022年8月31日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	37,184,296,202	65.96
	日本	3,294,315,060	5.84
	フランス	2,017,333,592	3.58
	カナダ	1,965,251,814	3.49
	イギリス	1,869,208,091	3.32
	オーストラリア	1,371,406,856	2.43
	オランダ	1,283,459,073	2.28
	スイス	1,157,885,847	2.05
	ドイツ	948,419,833	1.68
	アイルランド	764,921,061	1.36
	スウェーデン	394,856,615	0.70
	スペイン	373,345,103	0.66
	バミューダ	291,371,148	0.52
	ジャージー	273,561,913	0.49
	香港	267,161,186	0.47
	ニュージーランド	158,846,875	0.28
	デンマーク	155,803,189	0.28
	ケイマン諸島	82,044,122	0.15
	ルクセンブルグ	64,896,923	0.12
	フィンランド	60,512,435	0.11
	ノルウェー	59,506,729	0.11
オーストリア	44,377,392	0.08	
	小計	54,082,781,059	95.93
投資証券	アメリカ	1,022,167,136	1.81
	オーストラリア	86,952,589	0.15
		小計	1,109,119,725
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,184,595,839	2.10
合計（純資産総額）		56,376,496,623	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2022年8月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	243,726,868	5.5047	1,341,666,035	5.5239	1,346,322,846	101.01

Bコース(為替ヘッジなし)

(2022年8月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	571,169,902	5.5045	3,144,023,346	5.5239	3,155,085,421	100.19

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2022年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.01

Bコース(為替ヘッジなし)

(2022年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.19

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2022年8月31日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェア及び機器	144,390	22,523.00 3,252,096,844	22,029.69 3,180,867,415	5.64
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	74,500	38,902.02 2,898,200,554	36,455.53 2,715,937,066	4.82
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	82,850	18,708.11 1,549,967,617	17,845.84 1,478,527,835	2.62
4	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	90,600	16,169.80 1,464,984,169	15,236.82 1,380,456,190	2.45
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	156,010	6,081.69 948,805,720	6,119.13 954,645,190	1.69
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	57,070	15,992.35 912,683,802	15,860.66 905,167,769	1.61
7	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	41,190	25,004.83 1,029,948,987	21,443.29 883,249,049	1.57
8	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	22,800	41,193.90 939,221,022	38,497.55 877,744,162	1.56
9	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	19,180	49,045.90 940,700,509	45,444.30 871,621,679	1.55
10	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	64,000	13,437.40 859,993,977	13,351.46 854,493,139	1.52
11	TRAVELERS COMPANIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	37,120	22,000.58 816,661,566	22,660.46 841,156,267	1.49
12	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	21,060	40,409.90 851,032,573	37,897.28 798,116,782	1.42
13	BOSTON SCIENTIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	141,520	5,690.76 805,356,567	5,550.75 785,541,460	1.39
14	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	10,620	75,184.59 798,460,390	72,481.31 769,751,503	1.37
15	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	55,570	12,385.20 688,245,797	12,044.17 669,294,771	1.19

16	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	28,720	25,337.91 727,705,019	22,135.05 635,718,696	1.13
17	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,780	45,704.92 675,518,787	42,564.96 629,110,037	1.12
18	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	26,940	22,056.03 594,189,529	21,787.09 586,944,226	1.04
19	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,280	39,054.50 557,698,342	39,004.94 556,990,497	0.99
20	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	63,420	8,895.88 564,177,159	8,615.85 546,417,492	0.97
21	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	8,820	61,920.47 546,138,596	60,559.13 534,131,519	0.95
22	CSX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	120,240	4,481.90 538,904,605	4,390.41 527,903,150	0.94
23	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	19,300	26,551.80 512,449,815	27,340.61 527,673,745	0.94
24	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造装置	21,600	25,392.51 548,478,402	22,973.76 496,233,293	0.88
25	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	71,170	7,718.91 549,355,422	6,654.24 473,582,260	0.84
26	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	13,470	37,545.16 505,733,344	35,128.84 473,185,501	0.84
27	CENTENE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	37,170	12,888.43 479,062,983	12,641.67 469,890,862	0.83
28	ENTERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	28,890	15,960.47 461,098,033	16,198.92 467,986,668	0.83
29	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	7,760	57,366.48 445,163,887	58,933.00 457,320,074	0.81
30	PPL CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	110,770	4,031.36 446,553,791	4,068.79 450,699,923	0.80

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2022年8月31日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.02
		鉱業	0.04
		建設業	0.04
		食料品	0.23
		化学	0.31
		医薬品	0.29
		ゴム製品	0.04
		ガラス・土石製品	0.01
		非鉄金属	0.10
		金属製品	0.11
		機械	0.19
		電気機器	1.21
		輸送用機器	0.25
		精密機器	0.50
		その他製品	0.10
		情報・通信業	0.47
		卸売業	0.50
		小売業	0.37
		銀行業	0.04
		保険業	0.49
		その他金融業	0.10
	不動産業	0.10	
	サービス業	0.33	
	小計		5.84
	外国	エネルギー	4.95
		素材	4.00
		資本財	5.55
		商業・専門サービス	0.71
		運輸	1.62
		自動車・自動車部品	1.78
		耐久消費財・アパレル	1.01
		消費者サービス	1.56
		小売	5.77
食品・生活必需品小売り		1.79	
食品・飲料・タバコ		4.29	
家庭用品・パーソナル用品		1.46	
ヘルスケア機器・サービス	5.06		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.58		
銀行	6.38		
各種金融	1.90		

	保険		3.55
	不動産		0.32
	ソフトウェア・サービス		10.00
	テクノロジー・ハードウェア及び機器		6.59
	電気通信サービス		1.20
	公益事業		2.95
	半導体・半導体製造装置		4.60
	メディア・娯楽		5.47
	小計		90.09
投資証券	外国	-	1.97
	小計		1.97
合計（対純資産総額比）			97.90

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年8月31日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	シンガポール・ドル	売建	56,000	5,500,258	5,542,191	0.42
	デンマーク・クローネ	売建	579,600	10,728,396	10,827,101	0.81
	香港・ドル	売建	645,100	11,265,870	11,373,758	0.85
	スウェーデン・クローナ	売建	1,017,000	13,164,294	13,190,795	0.99
	オーストラリア・ドル	売建	305,700	28,830,500	29,034,071	2.18
	スイス・フラン	売建	268,100	38,364,226	38,180,040	2.86
	カナダ・ドル	売建	448,900	47,293,721	47,430,459	3.56
	イギリス・ポンド	売建	349,100	56,523,599	56,383,141	4.23
	ユーロ	売建	789,800	108,717,291	109,760,085	8.23
	アメリカ・ドル	売建	6,680,000	914,837,005	923,917,479	69.32

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
30期	(2013年1月31日)	1,054	1,054	0.8081	0.8081
31期	(2013年7月31日)	1,101	1,101	0.8965	0.8965
32期	(2014年1月31日)	1,115	1,115	0.9711	0.9711
33期	(2014年7月31日)	1,141	1,141	1.0333	1.0333
34期	(2015年2月2日)	1,119	1,124	1.0706	1.0756
35期	(2015年7月31日)	1,173	1,183	1.1589	1.1689
36期	(2016年2月1日)	1,005	1,005	1.0128	1.0128
37期	(2016年8月1日)	1,058	1,063	1.0739	1.0789
38期	(2017年1月31日)	1,166	1,172	1.1167	1.1217
39期	(2017年7月31日)	1,136	1,146	1.1841	1.1941
40期	(2018年1月31日)	1,216	1,230	1.2911	1.3061
41期	(2018年7月31日)	1,208	1,223	1.2534	1.2684
42期	(2019年1月31日)	1,095	1,100	1.1370	1.1420
43期	(2019年7月31日)	1,220	1,235	1.2548	1.2698
44期	(2020年1月31日)	1,271	1,291	1.3331	1.3531
45期	(2020年7月31日)	1,234	1,248	1.2870	1.3020
46期	(2021年2月1日)	1,310	1,329	1.4202	1.4402
47期	(2021年8月2日)	1,504	1,532	1.6204	1.6504
48期	(2022年1月31日)	1,479	1,507	1.5770	1.6070
49期	(2022年8月1日)	1,369	1,388	1.4396	1.4596
	2021年8月末日	1,569	-	1.6688	-
	2021年9月末日	1,506	-	1.6097	-
	2021年10月末日	1,585	-	1.6914	-
	2021年11月末日	1,580	-	1.6850	-
	2021年12月末日	1,628	-	1.7337	-
	2022年1月末日	1,479	-	1.5770	-
	2022年2月末日	1,477	-	1.5587	-
	2022年3月末日	1,539	-	1.6185	-
	2022年4月末日	1,418	-	1.4926	-
	2022年5月末日	1,414	-	1.4879	-
	2022年6月末日	1,301	-	1.3688	-
	2022年7月末日	1,370	-	1.4400	-

	2022年8月末日	1,332	-	1.3895	-
--	-----------	-------	---	--------	---

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
30期	(2013年1月31日)	1,732	1,732	0.9012	0.9012
31期	(2013年7月31日)	1,875	1,884	1.0477	1.0527
32期	(2014年1月31日)	1,965	1,982	1.1825	1.1925
33期	(2014年7月31日)	2,182	2,200	1.2535	1.2635
34期	(2015年2月2日)	2,567	2,604	1.3832	1.4032
35期	(2015年7月31日)	3,319	3,383	1.5514	1.5814
36期	(2016年2月1日)	2,753	2,774	1.2965	1.3065
37期	(2016年8月1日)	2,462	2,483	1.1855	1.1955
38期	(2017年1月31日)	2,817	2,859	1.3377	1.3577
39期	(2017年7月31日)	2,911	2,953	1.4039	1.4239
40期	(2018年1月31日)	2,966	3,024	1.5296	1.5596
41期	(2018年7月31日)	2,824	2,871	1.4883	1.5133
42期	(2019年1月31日)	2,577	2,606	1.3279	1.3429
43期	(2019年7月31日)	2,539	2,582	1.4538	1.4788
44期	(2020年1月31日)	2,618	2,668	1.5602	1.5902
45期	(2020年7月31日)	2,420	2,461	1.4520	1.4770
46期	(2021年2月1日)	2,572	2,620	1.6135	1.6435
47期	(2021年8月2日)	2,987	3,057	1.9050	1.9500
48期	(2022年1月31日)	2,992	3,070	1.9090	1.9590
49期	(2022年8月1日)	3,119	3,191	1.9531	1.9981
	2021年8月末日	3,133	-	1.9626	-
	2021年9月末日	3,053	-	1.9183	-
	2021年10月末日	3,234	-	2.0512	-
	2021年11月末日	3,182	-	2.0276	-
	2021年12月末日	3,309	-	2.1122	-
	2022年1月末日	2,992	-	1.9090	-
	2022年2月末日	3,021	-	1.8894	-
	2022年3月末日	3,308	-	2.0679	-
	2022年4月末日	3,140	-	1.9769	-
	2022年5月末日	3,143	-	1.9714	-
	2022年6月末日	3,064	-	1.9207	-
	2022年7月末日	3,183	-	1.9934	-
	2022年8月末日	3,149	-	1.9565	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0050
第35期	0.0100
第36期	0.0000
第37期	0.0050
第38期	0.0050
第39期	0.0100
第40期	0.0150
第41期	0.0150
第42期	0.0050
第43期	0.0150
第44期	0.0200
第45期	0.0150
第46期	0.0200
第47期	0.0300
第48期	0.0300
第49期	0.0200

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第30期	0.0000
第31期	0.0050
第32期	0.0100
第33期	0.0100
第34期	0.0200
第35期	0.0300
第36期	0.0100
第37期	0.0100
第38期	0.0200
第39期	0.0200
第40期	0.0300
第41期	0.0250
第42期	0.0150
第43期	0.0250
第44期	0.0300
第45期	0.0250
第46期	0.0300
第47期	0.0450
第48期	0.0500
第49期	0.0450

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第30期	12.3
第31期	10.9
第32期	8.3
第33期	6.4
第34期	4.1
第35期	9.2
第36期	12.6
第37期	6.5
第38期	4.5
第39期	6.9
第40期	10.3
第41期	1.8
第42期	8.9
第43期	11.7
第44期	7.8
第45期	2.3
第46期	11.9
第47期	16.2
第48期	0.8
第49期	7.4

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第30期	31.0
第31期	16.8
第32期	13.8
第33期	6.8
第34期	11.9
第35期	14.3
第36期	15.8
第37期	7.8
第38期	14.5
第39期	6.4
第40期	11.1
第41期	1.1
第42期	9.8
第43期	11.4
第44期	9.4
第45期	5.3
第46期	13.2
第47期	20.9
第48期	2.8
第49期	4.7

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第30期	30,392,716	89,182,607	1,305,093,238
第31期	26,071,205	102,084,234	1,229,080,209
第32期	34,010,342	114,878,742	1,148,211,809
第33期	22,418,759	65,587,832	1,105,042,736
第34期	26,980,898	86,268,658	1,045,754,976
第35期	21,729,765	54,668,861	1,012,815,880
第36期	28,971,221	49,068,660	992,718,441
第37期	19,997,850	27,263,260	985,453,031
第38期	95,422,749	35,963,802	1,044,911,978
第39期	36,026,451	121,164,708	959,773,721
第40期	31,339,379	48,872,806	942,240,294
第41期	49,406,876	27,226,308	964,420,862
第42期	24,327,323	25,388,712	963,359,473
第43期	33,633,186	24,074,542	972,918,117
第44期	33,047,793	51,875,608	954,090,302
第45期	48,850,786	43,883,959	959,057,129
第46期	25,975,861	62,121,116	922,911,874
第47期	34,178,236	28,664,762	928,425,348
第48期	33,846,668	24,049,841	938,222,175
第49期	34,435,754	21,062,130	951,595,799

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第30期	67,742,194	119,387,267	1,922,649,142
第31期	67,689,118	200,389,717	1,789,948,543
第32期	141,862,641	269,307,112	1,662,504,072
第33期	157,947,799	79,192,691	1,741,259,180
第34期	216,061,052	101,144,582	1,856,175,650
第35期	549,529,562	266,093,426	2,139,611,786
第36期	150,556,069	166,673,002	2,123,494,853
第37期	63,836,517	109,779,052	2,077,552,318
第38期	140,860,707	112,225,806	2,106,187,219
第39期	115,077,474	147,214,650	2,074,050,043
第40期	68,604,160	203,120,267	1,939,533,936
第41期	66,776,735	108,528,306	1,897,782,365
第42期	170,611,122	127,113,933	1,941,279,554
第43期	53,592,142	248,426,087	1,746,445,609
第44期	86,143,288	154,390,098	1,678,198,799
第45期	83,626,541	95,064,363	1,666,760,977
第46期	56,229,761	128,715,656	1,594,275,082
第47期	58,642,761	84,754,899	1,568,162,944
第48期	65,129,618	65,932,699	1,567,359,863
第49期	60,663,176	30,841,824	1,597,181,215

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2022年8月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	13,895円	19,565円
純資産総額	13.3億円	31.5億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2020年7月	150円	250円
2021年2月	200円	300円
2021年8月	300円	450円
2022年1月	300円	500円
2022年8月	200円	450円
設定来累計	4,700円	7,430円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況		組入上位10銘柄			
株式	95.9%	銘柄	国・地域	業種	比率
投資証券	2.0%	1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.6%
現金・その他	2.1%	2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%
		3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.6%
		4 アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
		5 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.7%
		6 JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	1.6%
		7 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.6%
		8 テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6%
		9 マスターカード	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
		10 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.5%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2022年は年初以降8月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期計算期間（2022年2月1日から2022年8月1日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	32,154
親投資信託受益証券	1,479,933,355	1,324,378,676
派生商品評価勘定	3,225,979	43,538,920
未収入金	53,896,371	36,966,164
流動資産合計	1,537,055,705	1,404,915,914
資産合計		
	1,537,055,705	1,404,915,914
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,848,687	51,344
未払金	199,117	-
未払収益分配金	28,146,665	19,031,915
未払解約金	-	221,041
未払受託者報酬	859,029	774,907
未払委託者報酬	15,721,150	14,181,528
その他未払費用	728,687	704,374
流動負債合計	57,503,335	34,965,109
負債合計		
	57,503,335	34,965,109
純資産の部		
元本等		
元本	938,222,175	951,595,799
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	541,330,195	418,355,006
（分配準備積立金）	598,624,282	566,565,367
元本等合計	1,479,552,370	1,369,950,805
純資産合計		
	1,479,552,370	1,369,950,805
負債純資産合計		
	1,537,055,705	1,404,915,914

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第48期計算期間		第49期計算期間	
	自	至	自	至
	2021年8月3日	2022年1月31日	2022年2月1日	2022年8月1日
営業収益				
受取利息		-		16,077
有価証券売買等損益	62,132,300		85,207,471	
為替差損益	57,093,135		181,013,312	
営業収益合計	5,039,165		95,789,764	
営業費用				
支払利息		-		16,077
受託者報酬	859,029		774,907	
委託者報酬	15,721,150		14,181,528	
その他費用	734,653		841,515	
営業費用合計	17,314,832		15,814,027	
営業利益又は営業損失()	12,275,667		111,603,791	
経常利益又は経常損失()	12,275,667		111,603,791	
当期純利益又は当期純損失()	12,275,667		111,603,791	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,362,806		1,156,225	
期首剰余金又は期首欠損金()	575,949,898		541,330,195	
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,986,865		18,563,292	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,986,865		18,563,292	
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,821,430		12,059,000	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,821,430		12,059,000	
分配金	28,146,665		19,031,915	
期末剰余金又は期末欠損金()	541,330,195		418,355,006	

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 （２）計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2022年2月1日から2022年8月1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	928,425,348 円	938,222,175 円
期中追加設定元本額	33,846,668 円	34,435,754 円
期中一部解約元本額	24,049,841 円	21,062,130 円
2. 受益権の総数	938,222,175 口	951,595,799 口
3. 1口当たり純資産額	1.5770 円	1.4396 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第48期計算期間 自 2021年8月3日 至 2022年1月31日	第49期計算期間 自 2022年2月1日 至 2022年8月1日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(297,840,018円)及び分配準備積立金(626,770,947円)より分配対象収益は924,610,965円(1口当たり0.985493円)であり、うち28,146,665円(1口当たり0.030000円)を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(323,735,491円)及び分配準備積立金(585,597,282円)より分配対象収益は909,332,773円(1口当たり0.955587円)であり、うち19,031,915円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	52,141,224	72,013,814
合 計	52,141,224	72,013,814

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第48期計算期間 2022年1月31日 現在			第49期計算期間 2022年8月1日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,377,735,119	-	1,386,357,827	8,622,708	1,328,500,035	-	1,285,012,459	43,487,576
香港・ドル	11,540,983	-	11,670,667	129,684	11,644,284	-	11,193,589	450,695
アメリカ・ドル	1,011,675,934	-	1,023,368,844	11,692,910	985,695,943	-	950,249,858	35,446,085
イギリス・ポンド	60,316,071	-	60,019,121	296,950	62,190,090	-	61,019,510	1,170,580
オーストラリア・ドル	28,797,121	-	28,137,515	659,606	29,770,855	-	29,357,760	413,095
カナダ・ドル	48,493,761	-	48,090,195	403,566	49,952,316	-	48,723,475	1,228,841
シンガポール・ドル	5,292,994	-	5,319,087	26,093	5,267,622	-	5,127,622	140,000
スイス・フラン	43,481,366	-	43,214,037	267,329	39,953,531	-	39,484,365	469,166
スウェーデン・クローナ	16,699,118	-	16,300,386	398,732	12,426,653	-	12,228,412	198,241
デンマーク・クローネ	11,224,007	-	11,143,405	80,602	9,946,318	-	9,629,086	317,232
ノルウェー・クローネ	2,924,463	-	2,892,461	32,002	-	-	-	-
ユーロ	137,289,301	-	136,202,109	1,087,192	121,652,423	-	117,998,782	3,653,641
合計	1,377,735,119	-	1,386,357,827	8,622,708	1,328,500,035	-	1,285,012,459	43,487,576

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	240,603,640	1,324,378,676	
親投資信託受益証券 合計		240,603,640	1,324,378,676	
合計		240,603,640	1,324,378,676	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	30	1,278
親投資信託受益証券	2,983,821,797	3,112,055,731
未収入金	121,103,252	113,372,669
流動資産合計	3,104,925,079	3,225,429,678
資産合計	3,104,925,079	3,225,429,678
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	78,367,993	71,873,154
未払解約金	30	238,260
未払受託者報酬	1,734,254	1,699,570
未払委託者報酬	31,737,696	31,102,908
その他未払費用	1,071,642	1,087,148
流動負債合計	112,911,615	106,001,040
負債合計	112,911,615	106,001,040
純資産の部		
元本等		
元本	1,567,359,863	1,597,181,215
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,424,653,601	1,522,247,423
(分配準備積立金)	1,111,177,972	1,159,350,513
元本等合計	2,992,013,464	3,119,428,638
純資産合計	2,992,013,464	3,119,428,638
負債純資産合計	3,104,925,079	3,225,429,678

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第48期計算期間		第49期計算期間	
	自	2021年8月3日 至 2022年1月31日	自	2022年2月1日 至 2022年8月1日
営業収益				
有価証券売買等損益		121,445,349		177,129,813
営業収益合計		121,445,349		177,129,813
営業費用				
受託者報酬		1,734,254		1,699,570
委託者報酬		31,737,696		31,102,908
その他費用		1,071,752		1,087,196
営業費用合計		34,543,702		33,889,674
営業利益又は営業損失（ ）		86,901,647		143,240,139
経常利益又は経常損失（ ）		86,901,647		143,240,139
当期純利益又は当期純損失（ ）		86,901,647		143,240,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,085,241		2,078,166
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,419,192,669		1,424,653,601
剰余金増加額又は欠損金減少額		62,385,428		56,183,577
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		62,385,428		56,183,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		59,372,909		27,878,574
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59,372,909		27,878,574
分配金		78,367,993		71,873,154
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,424,653,601		1,522,247,423

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、2022年2月1日から2022年8月1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,568,162,944 円	1,567,359,863 円
期中追加設定元本額	65,129,618 円	60,663,176 円
期中一部解約元本額	65,932,699 円	30,841,824 円
2. 受益権の総数	1,567,359,863 口	1,597,181,215 口
3. 1口当たり純資産額	1.9090 円	1.9531 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第48期計算期間 自 2021年8月3日 至 2022年1月31日	第49期計算期間 自 2022年2月1日 至 2022年8月1日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（80,816,406円）、信託約款に規定される収益調整金（883,711,091円）及び分配準備積立金（1,108,729,559円）より分配対象収益は2,073,257,056円（1口当たり1.322770円）であり、うち78,367,993円（1口当たり0.050000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（141,161,973円）、信託約款に規定される収益調整金（942,947,093円）及び分配準備積立金（1,090,061,694円）より分配対象収益は2,174,170,760円（1口当たり1.361255円）であり、うち71,873,154円（1口当たり0.045000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第48期計算期間 2022年1月31日現在	第49期計算期間 2022年8月1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	107,614,292	169,700,378
合 計	107,614,292	169,700,378

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	565,376,014	3,112,055,731	
親投資信託受益証券	合計	565,376,014	3,112,055,731	
合計		565,376,014	3,112,055,731	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2022年 1月31日現在	2022年 8月 1日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	573,748,013	804,672,389
金銭信託	1,155,889,955	682,442,036
株式	57,189,806,588	53,809,494,024
投資証券	740,021,999	1,159,184,557
派生商品評価勘定	909	-
未収入金	615,553,274	593,302,867
未収配当金	34,340,612	37,256,003
流動資産合計	60,309,361,350	57,086,351,876
資産合計	60,309,361,350	57,086,351,876
負債の部		
流動負債		
未払金	634,836,236	618,066,017
未払解約金	579,723,795	485,361,798
その他未払費用	87,974	73,525
流動負債合計	1,214,648,005	1,103,501,340
負債合計	1,214,648,005	1,103,501,340
純資産の部		
元本等		
元本	11,359,072,304	10,170,615,630
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	47,735,641,041	45,812,234,906
元本等合計	59,094,713,345	55,982,850,536
純資産合計	59,094,713,345	55,982,850,536
負債純資産合計	60,309,361,350	57,086,351,876

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2022年 1月31日現在	2022年 8月 1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	11,844,653,231 円	11,359,072,304 円
期中追加設定元本額	681,591,919 円	336,306,954 円
期中一部解約元本額	1,167,172,846 円	1,524,763,628 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	284,471,274 円	240,603,640 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	573,547,170 円	565,376,014 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	724,670,112 円	677,044,473 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	329,602,182 円	296,683,560 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	586,216,304 円	549,902,287 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	885,487,701 円	892,554,598 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	1,414,384,296 円	1,031,555,763 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	3,464,573,198 円	3,184,846,080 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	621,334,103 円	498,687,147 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	2,474,785,964 円	2,233,362,068 円
計	11,359,072,304 円	10,170,615,630 円
3. 受益権の総数	11,359,072,304 口	10,170,615,630 口
4. 1口当たり純資産額	5.2024 円	5.5044 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年 1月31日現在	2022年 8月 1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	361,130,702	2,977,140,276
投資証券	50,581,550	103,283,563
合 計	411,712,252	3,080,423,839

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年 1月31日 現在			2022年 8月 1日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引以外の取引							
為替予約取引								
売建	587,217	-	587,130	87	-	-	-	-
ユーロ	587,217	-	587,130	87	-	-	-	-
買建	587,217	-	588,039	822	-	-	-	-
スイス・フラン	587,217	-	588,039	822	-	-	-	-
合計	1,174,434	-	1,175,169	909	-	-	-	-

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
 有価証券明細表
 (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	2,700	4,920.00	13,284,000	
	I N P E X	15,100	1,506.00	22,740,600	
	五洋建設	21,000	729.00	15,309,000	
	ライト工業	2,500	1,949.00	4,872,500	
	ヤクルト本社	2,800	8,540.00	23,912,000	
	ディップ	4,800	3,715.00	17,832,000	
	アサヒグループホールディングス	8,700	4,652.00	40,472,400	
	エービーシー・マート	4,700	5,660.00	26,602,000	
	味の素	9,900	3,723.00	36,857,700	
	野村不動産ホールディングス	2,500	3,250.00	8,125,000	
	オープンハウスグループ	3,700	5,850.00	21,645,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	6,200	5,431.00	33,672,200	
	日産化学	3,500	6,860.00	24,010,000	
	信越化学工業	3,700	17,445.00	64,546,500	
	プラスアルファ・コンサルティング	5,000	2,624.00	13,120,000	
	エア・ウォーター	6,000	1,824.00	10,944,000	
	住友ベークライト	3,700	4,365.00	16,150,500	
	プレステージ・インターナショナル	20,800	676.00	14,060,800	
	野村総合研究所	20,400	4,160.00	84,864,000	
	扶桑化学工業	1,500	3,475.00	5,212,500	
	日油	2,100	5,290.00	11,109,000	
	J M D C	1,700	6,950.00	11,815,000	
	アステラス製薬	39,500	2,062.50	81,468,750	
	日本新薬	7,100	8,260.00	58,646,000	
	エーザイ	1,100	6,097.00	6,706,700	
	大塚ホールディングス	4,900	4,738.00	23,216,200	
	関西ペイント	8,000	1,910.00	15,280,000	
	オリエンタルランド	1,200	21,000.00	25,200,000	
	ラウンドワン	22,400	1,548.00	34,675,200	
	オービック	2,700	21,460.00	57,942,000	
	Zホールディングス	22,200	480.30	10,662,660	
	伊藤忠テクノソリューションズ	6,300	3,585.00	22,585,500	
	デジタルガレージ	1,200	3,935.00	4,722,000	
T O Y O T I R E	17,800	1,813.00	32,271,400		
A G C	1,100	4,805.00	5,285,500		

住友電気工業	36,700	1,503.00	55,160,100	
リンナイ	5,800	10,080.00	58,464,000	
三浦工業	4,600	3,285.00	15,111,000	
テクノプロ・ホールディングス	2,000	3,180.00	6,360,000	
リクルートホールディングス	9,600	5,036.00	48,345,600	
S M C	600	67,320.00	40,392,000	
日立建機	3,100	2,890.00	8,959,000	
ダイキン工業	1,500	23,720.00	35,580,000	
ダイフク	800	8,680.00	6,944,000	
日立製作所	15,300	6,614.00	101,194,200	
富士電機	3,200	5,970.00	19,104,000	
マキタ	1,200	3,308.00	3,969,600	
ソニーグループ	10,000	11,320.00	113,200,000	
T D K	2,400	4,185.00	10,044,000	
横河電機	17,300	2,367.00	40,949,100	
アズビル	5,400	4,125.00	22,275,000	
キーエンス	2,000	54,770.00	109,540,000	
デンソー	11,000	7,573.00	83,303,000	
イリソ電子工業	8,900	3,100.00	27,590,000	
スタンレー電気	9,900	2,450.00	24,255,000	
ウシオ電機	7,400	1,864.00	13,793,600	
浜松ホトニクス	4,600	6,150.00	28,290,000	
三井ハイテック	3,400	9,030.00	30,702,000	
村田製作所	8,100	7,791.00	63,107,100	
スズキ	8,500	4,400.00	37,400,000	
小糸製作所	7,700	4,495.00	34,611,500	
シマノ	800	23,050.00	18,440,000	
E n j i n	7,200	3,070.00	22,104,000	
良品計画	23,500	1,373.00	32,265,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20,500	2,121.00	43,480,500	
アルゴグラフィックス	4,100	3,530.00	14,473,000	
島津製作所	16,100	4,770.00	76,797,000	
オリンパス	54,600	2,797.00	152,716,200	
理研計器	6,900	4,175.00	28,807,500	
H O Y A	2,200	13,800.00	30,360,000	
ヤマハ	10,000	5,690.00	56,900,000	
ニフコ	9,300	3,200.00	29,760,000	
伊藤忠商事	33,700	3,950.00	133,115,000	
三井物産	15,100	3,024.00	45,662,400	
東京エレクトロン	500	46,600.00	23,300,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	749.00	21,421,400	
オリックス	26,900	2,392.50	64,358,250	

	SOMPOホールディングス	6,300	5,983.00	37,692,900	
	第一生命ホールディングス	16,700	2,333.00	38,961,100	
	東京海上ホールディングス	22,000	7,831.00	172,282,000	
	T&Dホールディングス	23,800	1,516.00	36,080,800	
	三井不動産	9,800	2,966.00	29,066,800	
	東宝	2,400	5,340.00	12,816,000	
	カブコン	7,500	3,695.00	27,712,500	
	セコム	3,200	8,908.00	28,505,600	
	トラスコ中山	2,600	1,939.00	5,041,400	
	ニトリホールディングス	2,300	14,340.00	32,982,000	
	ミスミグループ本社	28,700	3,680.00	105,616,000	
	ファーストリテイリング	400	80,020.00	32,008,000	
日本円 小計		865,200		3,291,188,260	
香港・ドル	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	53,000	93.75	4,968,750.00	
	AIA GROUP LTD	133,200	79.00	10,522,800.00	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	48,800	93.10	4,543,280.00	
香港・ドル 小計		235,000		20,034,830.00 (339,189,671)	
アメリカ・ドル	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	8,470	248.23	2,102,508.10	
	AMERICAN EXPRESS CO	10,670	154.02	1,643,393.40	
	APPLE INC	142,790	162.51	23,204,802.90	
	BOEING CO	14,060	159.31	2,239,898.60	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	141,520	41.05	5,809,396.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	39,400	73.78	2,906,932.00	
	CSX CORP	120,240	32.33	3,887,359.20	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	6,490	109.83	712,796.70	
	CATERPILLAR INC	16,380	198.25	3,247,335.00	
	CISCO SYSTEMS INC	86,470	45.37	3,923,143.90	
	COCA COLA CO	68,520	64.17	4,396,928.40	
	DFI RETAIL GROUP HOLDINGS LTD	107,700	2.80	301,990.80	
	DANAHER CORP	19,500	291.47	5,683,665.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	23,190	90.07	2,088,723.30	
	ENTERGY CORP	28,890	115.13	3,326,105.70	
HALLIBURTON CO	62,150	29.30	1,820,995.00		

HUMANA INC	4,250	482.00	2,048,500.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,690	273.10	2,100,139.00	
LILLY (ELI) & CO	15,120	329.69	4,984,912.80	
LOCKHEED MARTIN CORP	7,760	413.81	3,211,165.60	
LOWES COS INC	19,300	191.53	3,696,529.00	
MICROSOFT CORP	72,450	280.74	20,339,613.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GRP INC	7,680	165.94	1,274,419.20	
PROCTER & GAMBLE CO	13,810	138.91	1,918,347.10	
TRAVELERS COMPANIES INC	37,220	158.70	5,906,814.00	
SHERWIN WILLIAMS CO	8,860	241.94	2,143,588.40	
SYSCO CORP	22,090	84.90	1,875,441.00	
TJX COMPANIES INC	28,580	61.16	1,747,952.80	
TERADYNE INC	31,230	100.89	3,150,794.70	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	12,680	280.41	3,555,598.80	
AMAZON COM INC	82,850	134.95	11,180,607.50	
FREEMPORT MCMORAN INC	42,340	31.55	1,335,827.00	
WELLS FARGO COMPANY	156,010	43.87	6,844,158.70	
NVIDIA CORP	36,910	181.63	6,703,963.30	
THE BOOKING HOLDINGS INC	1,240	1,935.69	2,400,255.60	
MARRIOTT INTERNATIONAL INC A	7,020	158.82	1,114,916.40	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	7,330	236.95	1,736,843.50	
COSTCO WHOLESALE CORP	6,040	541.30	3,269,452.00	
EXXON MOBIL CORP	64,000	96.93	6,203,520.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,620	542.34	5,759,650.80	
PPL CORPORATION	110,770	29.08	3,221,191.60	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	43,370	46.19	2,003,260.30	
TAPESTRY INC	32,810	33.63	1,103,400.30	
JPMORGAN CHASE & CO	57,070	115.36	6,583,595.20	
US BANCORP DEL	66,450	47.20	3,136,440.00	
AMETEK INC NEW	20,210	123.50	2,495,935.00	
BUNGE LIMITED	18,080	92.33	1,669,326.40	
CENTENE CORP	41,510	92.97	3,859,184.70	

TRANE TECHNOLOGIES PLC	15,480	146.99	2,275,405.20	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	9,010	246.31	2,219,253.10	
NETFLIX INC	9,020	224.90	2,028,598.00	
ASSURANT INC	11,780	175.78	2,070,688.40	
SALESFORCE INC	24,920	184.02	4,585,778.40	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	17,450	95.49	1,666,300.50	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,030	1,564.22	1,611,146.60	
MASTERCARD INC CL A	19,180	353.79	6,785,692.20	
DELTA AIR INC	17,220	31.80	547,596.00	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	30,760	43.46	1,336,829.60	
VISA INC CL A	11,040	212.11	2,341,694.40	
MERCK & CO INC NEW	55,570	89.34	4,964,623.80	
NXP SEMICONDUCTORS NV	20,780	183.88	3,821,026.40	
SERVICENOW INC	8,820	446.66	3,939,541.20	
TESLA INC	7,600	891.45	6,775,020.00	
BATH & BODY WORKS INC	33,710	35.54	1,198,053.40	
T-MOBILE US INC	20,671	143.06	2,957,193.26	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	12,490	101.99	1,273,855.10	
ANTERO RES CORP	70,620	39.64	2,799,376.80	
MONSTER BEVERAGE CORP NEW	20,530	99.62	2,045,198.60	
ALPHABET INC CL C	90,600	116.64	10,567,584.00	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	7,658	73.00	559,034.00	
LIBERTY FORMULA ONE-C	14,530	67.77	984,698.10	
FORTIVE CORP	45,940	64.45	2,960,833.00	
ULTA BEAUTY INC	2,830	388.91	1,100,615.30	
AVANTOR INC	57,280	29.02	1,662,265.60	
ROBLOX CORP	9,150	42.93	392,809.50	
MARVELL TECHNOLOGY INC	71,170	55.68	3,962,745.60	
CONSTELLATION ENERGY CORP	28,990	66.10	1,916,239.00	
WARNER BROS DISCOVERY INC	50,680	15.00	760,200.00	
DOLLAR GENERAL CORP	7,210	248.43	1,791,180.30	
META PLATFORMS INC CL A	26,940	159.10	4,286,154.00	

	TANDEM DIABETES CARE INC	17,090	66.21	1,131,528.90	
	WARNER MUSIC GRP CORP CL A	33,430	30.00	1,002,900.00	
アメリカ・ドル	小計	2,870,969		286,192,975.96 (38,037,908,435)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	523,306	1.57	822,113.72	
	DCC PLC	7,391	53.50	395,418.50	
	PRUDENTIAL CORP	107,889	10.06	1,085,363.34	
	NATWEST GROUP PLC	290,755	2.48	722,816.93	
	WEIR GROUP PLC	25,376	16.70	423,779.20	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	27,353	32.20	880,903.36	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	15,708	108.44	1,703,375.52	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	122,339	5.13	628,455.44	
	INFORMA PLC	107,422	5.94	638,301.52	
	ESSENTRA PLC	93,699	2.48	232,373.52	
	EXPERIAN PLC	23,544	28.63	674,064.72	
	COCA COLA HBC AG	21,349	20.12	429,541.88	
	GLENCORE XSTRATA PLC	220,318	4.61	1,017,428.52	
	CONVATEC PLC	264,312	2.28	603,159.98	
イギリス・ポンド	小計	1,850,761		10,257,096.15 (1,659,393,015)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	19,498	35.30	688,279.40	
	CSL LIMITED	5,202	289.84	1,507,747.68	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	15,363	100.77	1,548,129.51	
	SANTOS LTD	101,570	7.30	741,461.00	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	4,584	70.20	321,796.80	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	14,462	35.20	509,062.40	
	FLIGHT CENTRE TRVL GRP LTD	23,376	17.22	402,534.72	
	MACQUARIE GROUP LTD	11,204	181.13	2,029,380.52	
	OZ MINERALS LTD	24,168	18.89	456,533.52	
	BLACKMORES LTD	7,461	77.56	578,675.16	
	EVOLUTION MINING LTD	264,416	2.64	698,058.24	
	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/THE	181,535	3.07	557,312.45	
	STEADFAST GROUP LTD	105,833	5.32	563,031.56	

	COLLINS FOODS LTD	44,264	10.36	458,575.04	
	BEGA CHEESE LTD	134,421	3.48	467,785.08	
	SUNCORP GROUP LTD	41,851	11.19	468,312.69	
	A2 MILK CO LTD	120,374	4.54	546,497.96	
	FISHER & PAYKEL HEALTH (AU)	24,125	19.17	462,476.25	
	PINNACLE INVESTMENT MANAGEMENT	49,544	10.01	495,935.44	
	COLES GROUP LTD	30,079	18.75	563,981.25	
	NICKEL INDUSTRIES LTD	567,091	1.08	615,293.73	
	KOGAN.COM LTD	52,808	4.61	243,444.88	
	DETERRA ROYALTIES LTD	167,869	4.32	725,194.08	
	PETER WARREN AUTOMOTIVE HLDGS	170,315	2.46	418,974.90	
オーストラリア・ドル	小計	2,181,413		16,068,474.26 (1,491,315,096)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	7,230	127.66	922,981.80	
	BARRICK GOLD CORP	15,541	20.18	313,617.38	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	10,961	70.71	775,052.31	
	FINNING LTD	2,542	28.00	71,176.00	
	LOBLAW COS LTD	3,192	116.57	372,091.44	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	5,121	58.87	301,473.27	
	ROYAL BANK OF CANADA	13,875	124.86	1,732,432.50	
	TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	3,446	37.65	129,741.90	
	THOMSON REUTERS CORP	2,957	143.79	425,187.03	
	TORONTO-DOMINION BANK	16,820	83.18	1,399,087.60	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	4,953	162.23	803,525.19	
	CGI INC CL A SUB VTG	3,686	109.80	404,722.80	
	SUN LIFE FIN INC	3,670	59.46	218,218.20	
	AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,134	55.06	227,618.04	
	TELUS CORPORATION	5,444	29.48	160,489.12	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	11,873	100.97	1,198,816.81	
	ALIMENTATION COUCHE A MULT VTG	9,869	57.21	564,605.49	
	FORTIS INC	7,114	60.49	430,325.86	
	TC ENERGY CORP	15,259	68.27	1,041,731.93	

	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	16,472	63.54	1,046,630.88	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	3,498	43.94	153,702.12	
	FRANCO-NEVADA CORP	1,484	163.97	243,331.48	
	INTACT FINL CORP	2,637	190.60	502,612.20	
	SUNCOR ENERGY INC	13,243	43.46	575,540.78	
	CENOVUS ENERGY INC	14,022	24.40	342,136.80	
	TOURMALINE OIL CORP	4,364	80.23	350,123.72	
	PEMBINA PIPELINE CORP	7,866	48.89	384,568.74	
	RITCHIE BROS AUCTION(CN)NO TRD	2,686	92.30	247,917.80	
	KINAXIS INC	795	153.08	121,698.60	
	SPIN MASTER CORP	2,189	47.73	104,480.97	
	ARITZIA INC	2,027	40.40	81,890.80	
	AIR CANADA VTG	3,792	17.39	65,942.88	
	NUTRIEN LTD	6,232	109.62	683,151.84	
	WSP GLOBAL INC	1,575	154.50	243,337.50	
	IA FINANCIAL CORP INC	3,231	70.46	227,656.26	
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	4,703	27.48	129,238.44	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	2,481	50.10	124,298.10	
	DEFINITY FINANCIAL CORP	4,455	36.90	164,389.50	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	364	2,178.36	792,923.04	
	DOLLARAMA INC	7,732	77.61	600,080.52	
	WASTE CONNECTIONS INC	586	170.67	100,012.62	
カナダ・ドル 小計		254,121		18,778,560.26 (1,948,275,627)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	26,620	116.44	3,099,632.80	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	8,442	315.40	2,662,606.80	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	1,916	341.00	653,356.00	
	HOLCIM LTD	13,996	44.43	621,842.28	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	7,696	113.95	876,959.20	
スイス・フラン 小計		58,670		7,914,397.08 (1,104,928,976)	
スウェーデン・ クローナ	ERICSSON(LM)TELE CO CL B	154,385	76.87	11,867,574.95	
	SKF AB SER B	26,982	170.20	4,592,336.40	
	TELE2 AB B SHS	54,598	115.95	6,330,638.10	

	SANDVIK AB	42,750	186.15	7,957,912.50	
スウェーデン・クローナ	小計	278,715		30,748,461.95 (401,574,913)	
デンマーク・クローネ	GN STORE NORDIC LTD	10,974	252.50	2,770,935.00	
	CARLSBERG AS CL B	4,099	940.00	3,853,060.00	
デンマーク・クローネ	小計	15,073		6,623,995.00 (120,755,428)	
ニュージーランド・ドル	RYMAN HEALTHCARE GROUP LTD	67,315	9.28	624,683.20	
ニュージーランド・ドル	小計	67,315		624,683.20 (52,217,268)	
ノルウェー・クローネ	SCHIBSTED ASA A SHARES	23,367	180.90	4,227,090.30	
ノルウェー・クローネ	小計	23,367		4,227,090.30 (57,995,678)	
ユーロ	ADIDAS AG	2,630	167.80	441,314.00	
	SAP SE	15,542	90.68	1,409,348.56	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	42,059	24.37	1,024,977.83	
	ARCELORMITTAL (NL)	19,621	23.91	469,236.21	
	EDP RENOVAVEIS SA	24,128	25.30	610,438.40	
	FAURECIA SA	17,485	17.54	306,774.32	
	BRENNTAG SE	3,871	68.36	264,621.56	
	EDENRED	15,595	50.10	781,309.50	
	GRIFOLS SA PFD B	38,822	8.89	345,127.58	
	VONOVIA SE	23,100	32.47	750,057.00	
	CELLNEX TELECOM SAU	34,531	43.59	1,505,206.29	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	57,238	9.98	571,235.24	
	RELX PLC	56,218	28.93	1,626,386.74	
	LINDE PLC	3,548	295.40	1,048,079.20	
	PROSUS NV	14,752	63.61	938,374.72	
	UNILEVER PLC ORD	27,478	47.63	1,308,914.53	
	ANTIN INFRASTRUCTURE PARTNERS	13,258	29.38	389,520.04	
	SHELL PLC	71,962	25.96	1,868,133.52	
	CRH PLC (IREL)	23,888	37.42	894,008.40	
	ENGIE	89,015	12.06	1,073,520.90	
	L'OREAL SA ORD	745	368.10	274,234.50	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	2,370	675.00	1,599,750.00	
	SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	6,492	106.98	694,514.16	
	CAPGEMINI SA (FF40)	5,279	185.35	978,462.65	
	SBM OFFSHORE NV	33,756	13.61	459,419.16	

OMV AG (AUSH100)	7,091	41.42	293,709.22	
PERNOD-RICARD	3,857	191.50	738,615.50	
TOTALENERGIES SE	34,420	49.76	1,712,739.20	
BAYER AG	12,233	57.00	697,281.00	
STORA ENSO AB R 1/10 VTG(FINL)	29,649	15.06	446,513.94	
ALLIANZ SE	6,573	177.32	1,165,524.36	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	28,192	26.88	757,941.92	
VOLKSWAGEN AG PFD	4,460	137.30	612,358.00	
SANOFI	21,970	97.21	2,135,703.70	
SIEMENS AG	9,667	108.54	1,049,256.18	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	27,388	26.55	727,151.40	
ASML HOLDING NV	4,058	555.40	2,253,813.20	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	22,897	20.15	461,489.03	
AXA SA	63,828	22.45	1,432,938.60	
HEINEKEN NV	7,060	96.10	678,466.00	
INDITEX SA	20,005	23.69	473,918.45	
BNP PARIBAS	25,604	46.00	1,177,784.00	
ARKEMA	6,848	92.30	632,070.40	
ユーロ 小計	979,183		39,080,239.11 (5,304,751,657)	
合計	9,679,787		53,809,494,024 (50,518,305,764)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	13,470.00	3,648,080.10	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,930.00	2,845,242.90	
		MEDICAL PPTY TR INC	91,220.00	1,572,632.80	
	アメリカ・ドル	小計	114,620.00	8,065,955.80 (1,072,046,185)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	45,357.00	938,889.90	
	オーストラリア・ドル	小計	45,357.00	938,889.90 (87,138,372)	
投資証券 合計				1,159,184,557 (1,159,184,557)	
合計				1,159,184,557 (1,159,184,557)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.66%
アメリカ・ドル	株式 82銘柄	97.26%	-%	75.68%
	投資証券 3銘柄	-%	2.74%	
イギリス・ポンド	株式 14銘柄	100%	-%	3.21%
オーストラリア・ドル	株式 24銘柄	94.48%	-%	3.05%
	投資証券 1銘柄	-%	5.52%	
カナダ・ドル	株式 41銘柄	100%	-%	3.77%
スイス・フラン	株式 5銘柄	100%	-%	2.14%
スウェーデン・クローナ	株式 4銘柄	100%	-%	0.78%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.23%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.10%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.11%
ユーロ	株式 43銘柄	100%	-%	10.27%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2022年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,346,788,404	円
負債総額	13,938,771	円
純資産総額（ - ）	1,332,849,633	円
発行済数量	959,234,811	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3895	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2022年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,156,182,785	円
負債総額	6,941,208	円
純資産総額（ - ）	3,149,241,577	円
発行済数量	1,609,664,089	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.9565	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2022年8月31日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	56,586,793,232	円
負債総額	210,296,609	円
純資産総額（ - ）	56,376,496,623	円
発行済数量	10,205,990,881	口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.5239	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2022年2月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2022年8月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2022年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託174本、単位型株式投資信託1本、親投資信託44本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,922,906,998,097円です。

< 訂正後 >

（略）

2022年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託175本、単位型株式投資信託2本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,233,215,272,333円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第37期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,762	2,332,260
立替金	55,896	10,825
前払費用	33,253	391,344
未収委託者報酬	6,757,847	5,945,170
未収運用受託報酬	9,468,144	1,090,786
未収収益	7,227	7,554
未収入金	*1 197,099	230,819
流動資産計	19,767,230	10,008,763
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 4,012,754	3,719,377
長期差入保証金	13,505	13,505
繰延税金資産	378,891	218,947
その他	230	230
投資その他の資産合計	4,405,381	3,952,060
固定資産計	4,412,868	3,959,547
資産合計	24,180,098	13,968,310
負債の部		
流動負債		
預り金	7	325
未払金	*1	
未払手数料	2,988,518	2,709,755
その他未払金	6,727,569	2,414,060
未払費用	349,227	288,865
未払法人税等	483,198	15,600
未払消費税等	1,276,957	633,070
賞与引当金	1,074,712	1,037,307
その他流動負債	355	355
流動負債合計	12,900,547	7,099,341
固定負債		
長期賞与引当金	210,912	389,323
退職給付引当金	1,942,812	1,998,303
固定負債合計	2,153,725	2,387,627
負債合計	15,054,272	9,486,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,875,826	3,231,341
利益剰余金合計	8,125,826	3,481,341
株主資本合計	9,125,826	4,481,341
純資産合計	9,125,826	4,481,341
負債・純資産合計	24,180,098	13,968,310

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	35,304,609	33,458,146
運用受託報酬	10,862,519	2,247,705
その他営業収益	113,747	123,584
営業収益計	46,280,877	35,829,436
営業費用	* 1	
支払手数料	16,235,726	15,249,826
広告宣伝費	265,312	221,226
調査費		
調査費	515,713	415,452
委託調査費	9,748,114	6,177,490
営業雑経費		
通信費	30,346	45,710
印刷費	48,792	42,662
協会費	22,019	19,694
その他	288	216
営業費用計	26,866,314	22,172,280
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,533,226	1,881,393
賞与	2,260,530	1,831,999
福利厚生費	578,598	421,801
交際費	6,471	4,232
旅費交通費	15,854	5,368
租税公課	209,635	100,646
弁護士報酬	14,658	2,224
不動産賃貸料・共益費	559,825	308,067
退職給付費用	224,469	194,768
消耗器具備品費	3,121	5,503
事務委託費	4,604,958	3,898,698
諸経費	268,414	224,902
一般管理費計	11,279,765	8,879,607
営業利益	8,134,797	4,777,549
営業外収益		
受取利息	* 1	18,850
保険配当金	8,005	8,869
為替差益	9,074	-
雑益	2,461	2,451
営業外収益計	39,452	30,171
営業外費用		
寄付金	-	2,790
為替差損	-	59,075
営業外費用計	-	61,865
経常利益	8,174,250	4,745,855
特別損失		
特別退職金	37,362	59,274
事務過誤損失	24,478	2,386
特別損失計	61,841	61,661
税引前当期純利益	8,112,409	4,684,194
法人税、住民税及び事業税	2,591,057	1,368,735
法人税等調整額	(151,011)	159,943
法人税等合計	2,440,046	1,528,678
当期純利益	5,672,362	3,155,515

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463	3,453,463
当期変動額						
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬(運用報酬)については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日) 第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 時価算定会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第35期 (2021年3月31日)	第36期 (2021年12月31日)
未収入金	1,646 千円	1,846 千円
その他未払金	6,519,813 千円	2,192,392 千円
長期貸付金	3,680,000 千円	3,345,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業費用	12,554,987 千円	8,358,672 千円
受取利息	4,830 千円	11,307 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 7,800,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 390 千円 |
| (4) 基準日 | 2021年12月13日 |
| (5) 効力発生日 | 2021年12月13日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（前期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期（2021年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第36期（2021年12月31日）

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,938,692</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,942,812</u>
退職給付引当金	1,942,812
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,942,812</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>131,209</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,995,588</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,998,303</u>
退職給付引当金	1,998,303
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,998,303</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>125,879</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2021年3月31日)	(2021年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	116,119	100,529
賞与引当金	326,665	317,623
退職給付引当金	594,889	611,880
資産除去債務	2,685	2,685
その他	209,769	186,073
繰延税金資産小計	1,250,127	1,218,790
評価性引当額	690,287	763,405
繰延税金資産合計	559,840	455,385
繰延税金負債		
未払金	180,949	236,438
繰延税金負債合計	180,949	236,438
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	378,891	218,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第35期	第36期
	(2021年3月31日)	(2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	0.40%
評価性引当額	1.51%	1.56%
過年度法人税等	0.00%	0.04%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08%	32.63%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

2. 収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

(関連当事者情報)

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注3） 投資信託販売に係る代行手数料（注4）	千円 496,200 754,160	未収入金 未払金	千円 31,831 148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注3）	千円 408,673	未払金	千円 17,954

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	452,000	未収入金	56,159
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	656,658	未払金	88,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	456,291円33銭	224,067円09銭
1株当たり当期純利益	283,618円14銭	157,775円76銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,672,362	3,155,515
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (2022年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,351,893	
未収委託者報酬		6,438,252	
未収運用受託報酬		471,904	
未収収益		1,570	
未収入金		148,645	
その他		88,594	
流動資産計		9,500,860	49.8
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		9,348,010	
長期差入保証金		12,685	
会員預託金		230	
繰延税金資産		218,947	
投資その他の資産計		9,579,873	50.2
固定資産計		9,587,360	50.2
資産合計		19,088,220	100.0

		第37期中間会計期間末 (2022年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,979,846	
その他未払金		1,513,453	
未払費用		278,197	
未払法人税等		1,668,781	
賞与引当金		1,300,508	
未払消費税等	*1	1,118,195	
その他		493	
流動負債計		8,859,476	46.4
固定負債			
長期賞与引当金		8,510	
退職給付引当金		1,958,819	
固定負債計		1,967,329	10.3
負債合計		10,826,805	56.7
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		7,011,415	
利益剰余金合計		7,261,415	
株主資本合計		8,261,415	43.3
純資産合計		8,261,415	43.3
負債・純資産合計		19,088,220	100.0

(2) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		23,198,024	
運用受託報酬		6,348,968	
その他営業収益		73,943	
営業収益計		29,620,936	100.0
営業費用及び一般管理費		23,992,228	81.0
営業利益		5,628,707	19.0
営業外収益	*2	11,284	0.0
営業外費用	*3	205,732	0.7
経常利益		5,434,259	18.3
特別利益			
特別退職金戻入額		17,315	0.1
特別利益計		17,315	0.1
特別損失			
特別退職金		4,125	0.0
特別損失計		4,125	0.0
税引前中間純利益		5,447,450	18.4
法人税等	*1	1,667,376	5.6
中間純利益		3,780,073	12.8

重要な会計方針

項目	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p> <p>投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬</p> <p>実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第37期中間会計期間末 2022年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しておりません。

(中間損益計算書関係)

項目	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 9,167千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 205,175千円

(金融商品関係)

第37期中間会計期間(2022年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	9,348,010	9,348,010	-
資産計	9,348,010	9,348,010	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	9,348,010	-	9,348,010
資産計	-	9,348,010	-	9,348,010

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

第37期中間会計期間(2022年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	23,198,024	-	23,198,024
運用受託報酬	1,486,504	4,862,463	6,348,968
その他営業収益	73,943	-	73,943
合計	24,758,472	4,862,463	29,620,936

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,198,024	6,348,968	73,943	29,620,936

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,551,461	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,521,152	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,178,915	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第37期中間会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
1株当たり純資産額	413,070.78円
1株当たり中間純利益金額	189,003.69円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,780,073千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,780,073千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	楽天証券株式会社	17,495百万円	
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	123,235,903米ドル (約14,174百万円 [*]) [*] 1米ドル115.02円で換算 (2021年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約34百万円 [*]) [*] 1英ポンド155.24円で換算 (2021年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	FILジェスチョン	4,984,080ユーロ (約650百万円 [*]) [*] 1ユーロ130.51円で換算 (2021年12月末日現在)	主として欧州株全般を投資対象とする運用や、欧州のコントリ・ファンドの運用を行っています。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約73,368百万円 [*]) [*] 1カナダドル90.04円で換算 (2021年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。

FILインベストメント・ マネジメント(シンガ ポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約42百万円*) * 1シンガポールドル 85.15円で換算 (2021年12月末日現在)	主としてシンガポール においてファンドの運 用、調査、販売業務を 営んでいます。
FILインベストメント・ マネジメント(香 港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,625百万円*) * 1香港ドル14.75円で換算 (2021年12月末日現在)	主として香港において ファンドの運用、調 査、販売業務を営んで います。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
FILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
(略)	

<訂正後>

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
(略)	
FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
(略)	

独立監査人の監査報告書

2022年10月26日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2022年2月1日から2022年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2022年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月26日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2022年2月1日から2022年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2022年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2021年4月1日から2021年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年9月2日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。